

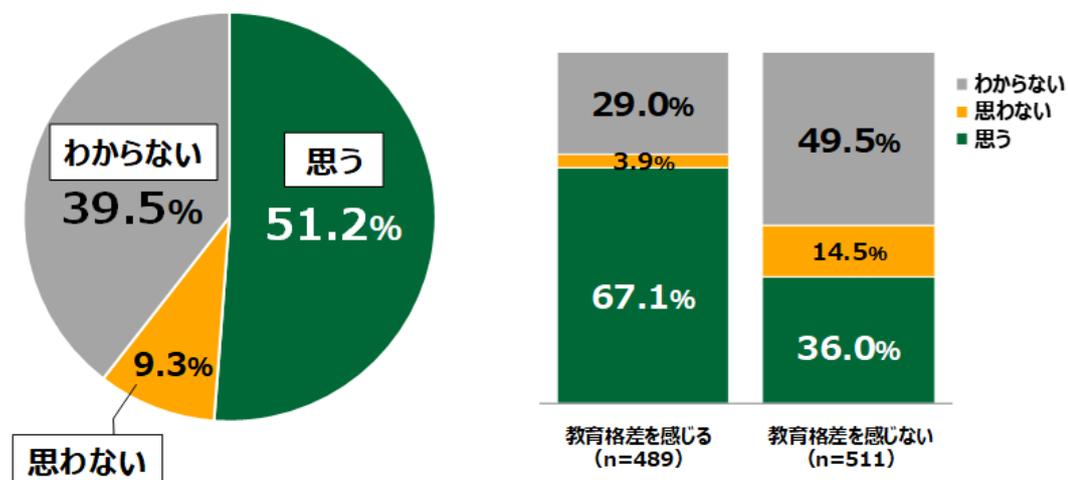
18歳意識調査 第33回「教育格差」

- ▼学習環境の差「感じる」43.4%
 - 感じる理由「集中して勉強できる環境が家庭になかった」32.0%
- ▼コロナ禍で学習環境の差が広がったか
 - 「感じる」52.9%、「感じない」47.1%
- ▼コロナ禍で自身の進路に影響がある 31.5%
 - 「就職希望業種の範囲を拡げた」33.3%
 - 「思ったように成績が伸びず入試方法を変更した」19.7%
- ▼教育格差 「感じる」48.9%「感じない」51.1%
 - 教育格差の原因「家庭の経済力」25.3%「学校の指導力」14.9%
- ▼教育格差は広がると思うか「思う」51.2%「思わない」9.3%
 - 格差を感じる層の7割弱が「格差が広がると思う」と回答
- ▼教育格差を是正する必要 「ある」54.6%「ない」9.8%
- ▼教育格差を是正するために必要だと思うこと
 - 「高等教育の無償化などの制度整備」48.0%

日本財団(会長 笹川陽平)は「教育格差」をテーマに33回目の18歳意識調査を昨年12月上旬に実施しました。その結果、他の人に比べて学習環境に差があると感じている人は4割強に上り、その理由のトップは「集中して勉強できる環境が家庭になかった」でした。コロナ禍で学習環境の差が広がったと感じた人は半数を超え、自身の進路に影響があった人も約3割いました。

教育格差に関しては2人1人が「感じる」としています。格差の原因では「家庭の経済力」25.3%、「学校の指導力」14.9%、「本人の努力」12.1%などが挙がっています。今後、教育格差は広がると思う人は5割、思わない人は1割でした。教育格差を感じる層に限ると3分の2が教育格差は「広がると思う」と答えています。さらに5割強が教育格差を是正する必要があると回答。そのために必要なこととして「高等教育の無償化などの制度整備」(48.0%)、「無償の学習支援拠点の整備強化」(33.8%)、「オンライン教育の強化」(33.8%)などが並んでいます。

Q 今後、教育格差は広がると思いますか。(n=1000)



<リリースに関するお問い合わせ先>

日本財団 広報チーム 坂本織江

〒107-8404 東京都港区赤坂1-2-2 日本財団ビル

TEL : 03-6229-5131 / FAX : 03-6229-5130 E-mail : pr@ps.nippon-foundation.or.jp

日本財団 18 歳意識調査「教育格差」

■調査の概要

調査対象：全国の17歳～19歳男女

調査除外：下記の関係者は調査から除外

印刷業・出版業/マスコミ・メディア関連/情報提供サービス・調査業/広告業

実施期間：2020年12月1日（火）～12月4日（金）

調査手法：インターネット調査

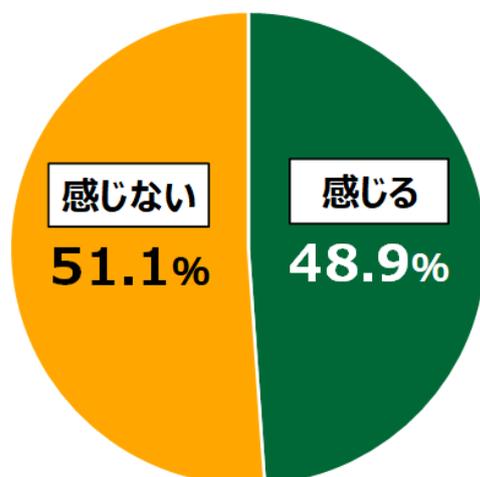
報告書：https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey

詳細は報告書をご覧ください。

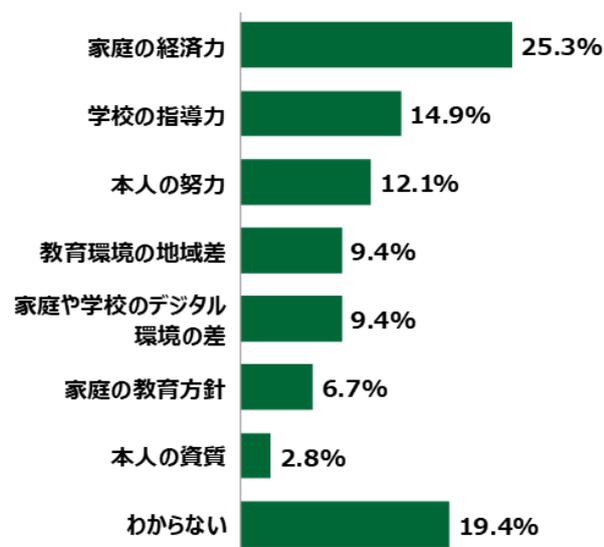
▼教育格差「感じる」48.9% 「感じない」51.1%

教育格差の原因「家庭の経済力」25.3% 「学校の指導力」14.9%

Q 近年、教育格差が問題視されています。あなた自身も感じますか。（n=1000）



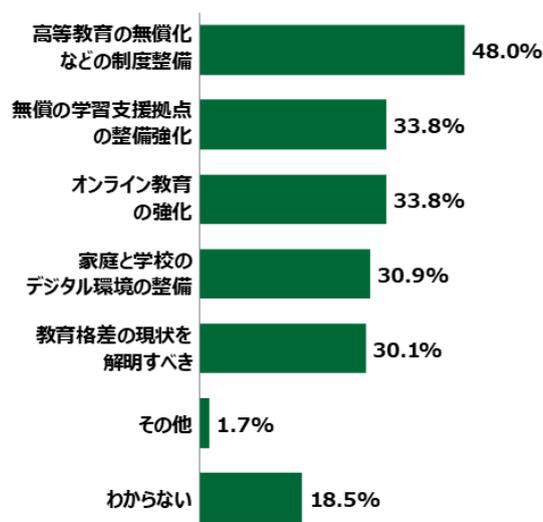
Q 教育格差の主な原因と考えるものを選択してください。（n=1000）



▼教育格差を是正するために必要だと思うこと

「高等教育の無償化などの制度整備」48.0%

Q 教育格差を是正するために、何が必要だと思いますか。（複数回答）（n=1000）



18 歳意識調査とは

選挙権年齢に続き、民法の改正に伴い2022年4月には成人年齢も18歳に変わります。そこで日本財団では、18歳の若者が何を考え、何を思っているのか、継続して調べる意識調査を2018年10月からスタートさせました。次代を担う18歳の意識を幅広く知り、社会づくりに役立てたいと考えています。公式 web サイト https://www.nippon-foundation.or.jp/what/projects/eighteen_survey